



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社

コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 智司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務本部長

(氏名) 佐々木 敦則

TEL 026-285-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	13,520	△1.8	310	△10.0	131	△15.7	28	△76.8
22年3月期第2四半期	13,773	△19.4	344	△55.7	155	△70.7	121	△75.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.78	—
22年3月期第2四半期	3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第2四半期	23,395		3,421		14.6	93.96
22年3月期	23,174		3,437		14.8	94.39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,421百万円 22年3月期 3,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	7.5	1,150	37.2	750	65.5	600	81.9	16.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 36,420,538株 22年3月期 36,420,538株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 7,516株 22年3月期 7,516株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 36,413,022株 22年3月期2Q 36,413,137株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復傾向で推移したものの、雇用情勢の悪化、デフレ経済の進行や急激な円高の進行など、下押しリスクは依然として高く、引き続き厳しい状況にあります。

電気機器業界におきましては、在庫調整の一巡により生産に回復の兆しが見られたものの、昨年来の急激な落ち込みをカバーするまでには及ばず、設備投資も本格的な回復局面には至っておりません。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Innovate NJ 2011」を基本に、既存事業の強化と新事業の拡大に努めてまいりました。

売上高は、情報・通信機器における通信機器や、メカトロニクス機器における事務用機器等が増加しましたが、電源・エネルギー機器におけるコンシューマ電源が減少したことなどにより、135億2千万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益につきましては、生産性の向上や費用削減などに取り組んでまいりましたが、製品価格低下の影響などにより、営業利益は3億1千万円（前年同期比10.0%減）となりました。また、支払利息は減少したものの為替差損の影響などにより経常利益は1億3千1百万円（前年同期比15.7%減）となり、さらに「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の適用等に伴い、特別損失を計上したことにより、四半期純利益は2千8百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

セグメント別の売上高および利益は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

また、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、売上高の前年同四半期につきましては、集計しなおして比較しております。（P8～10をご参照下さい。）

(情報・通信機器)

インフラ設備用を中心に通信機器が増加し、新分野である無線応用機器も立ち上がりつつありますが、ハンディターミナル等の情報端末機器は減少しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は54億3千2百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は2億9千8百万円となりました。

(メカトロニクス機器)

大版複写機や高速複写機周辺機器の需要回復により事務用機器が増加したことや、事業拡大を目指している医用機器等が増加しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は38億2千1百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は6千8百万円となりました。

(電源・エネルギー機器)

環境配慮型製品や車両用等を中心に産業機器用電源が増加しましたが、コンシューマ電源は一部機種の生産が終了したことなどにより減少しました。

この結果、本セグメント全体での売上高は37億2千7百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント損失は9千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ、2億2千万円増加いたしました。

これは、流動資産における仕掛品が12億2千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億3千8百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、2億3千6百万円増加いたしました。

これは、流動負債では支払手形及び買掛金が8億9千万円増加し、短期借入金が3億8千1百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億4千4百万円、未払金が1億9千8百万円それぞれ減少し、固定負債では長期借入金が2億2千6百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、1千5百万円減少いたしました。

これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により2千8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が株式市場の低

迷により2千4百万円、為替換算調整勘定が円高の影響により1千9百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては計画とおりとりましたが、利益につきましては、為替差損の影響や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことなどにより、予想を下回る結果となりました。

今後の国内外の経済環境は非常に不透明な状況にありますが、中期経営計画「Innovate NJ 2011」を柱に、積極的な事業展開と収益改善を図ってまいります。

現時点におきましては、通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1,901千円減少し、税金等調整前四半期純利益は67,912千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,173	2,271,060
受取手形及び売掛金	7,597,256	8,535,541
商品及び製品	506,011	386,751
仕掛品	5,798,147	4,576,151
原材料及び貯蔵品	1,114,199	932,319
繰延税金資産	310,994	299,308
その他	192,981	222,407
貸倒引当金	△13,817	△16,266
流動資産合計	17,610,947	17,207,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,485,731	1,522,630
機械装置及び運搬具(純額)	148,296	187,192
土地	3,432,429	3,432,429
その他(純額)	269,479	338,205
有形固定資産合計	5,335,936	5,480,457
無形固定資産		
	31,116	35,591
投資その他の資産		
投資有価証券	183,805	224,581
繰延税金資産	19,667	17,856
その他	234,097	286,698
貸倒引当金	△20,542	△78,166
投資その他の資産合計	417,028	450,969
固定資産合計	5,784,082	5,967,018
資産合計	23,395,029	23,174,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,458,220	5,567,823
短期借入金	5,550,000	5,931,000
1年内返済予定の長期借入金	2,437,262	2,781,386
未払費用	253,632	243,322
未払法人税等	68,152	46,771
製品保証引当金	20,308	20,308
その他	588,363	805,518
流動負債合計	15,375,939	15,396,131

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,293,979	3,067,013
繰延税金負債	4,524	21,013
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
退職給付引当金	431,382	416,332
役員退職慰労引当金	10,125	10,034
環境対策引当金	16,964	—
資産除去債務	81,456	—
その他	145,651	212,851
固定負債合計	4,597,876	4,341,038
負債合計	19,973,816	19,737,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△3,858,792	△3,887,035
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	2,629,794	2,601,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,664	30,951
土地再評価差額金	904,069	904,069
為替換算調整勘定	△119,315	△99,449
評価・換算差額等合計	791,418	835,571
純資産合計	3,421,212	3,437,122
負債純資産合計	23,395,029	23,174,293

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,773,486	13,520,958
売上原価	12,073,289	11,870,499
売上総利益	1,700,197	1,650,458
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	138,990	135,590
給料	678,367	684,809
退職給付費用	33,644	32,281
その他	504,600	487,775
販売費及び一般管理費合計	1,355,604	1,340,457
営業利益	344,592	310,001
営業外収益		
受取利息	867	424
受取配当金	2,382	2,424
受取賃貸料	4,525	4,650
助成金収入	—	30,854
その他	26,983	22,669
営業外収益合計	34,758	61,024
営業外費用		
支払利息	160,826	135,121
売上債権売却損	18,876	17,769
為替差損	23,863	70,308
その他	20,138	16,548
営業外費用合計	223,705	239,748
経常利益	155,645	131,277
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,544	18,603
特別利益合計	1,544	18,603
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	16,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,011
特別損失合計	—	82,975
税金等調整前四半期純利益	157,189	66,906
法人税、住民税及び事業税	36,345	52,160
法人税等調整額	△743	△13,497
法人税等合計	35,601	38,662
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,243
四半期純利益	121,587	28,243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157,189	66,906
減価償却費	217,944	185,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,394	15,049
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,324	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,454	△60,073
受取利息及び受取配当金	△3,249	△2,848
支払利息	160,826	135,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,011
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,613	—
売上債権の増減額 (△は増加)	365,695	919,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,954	△1,534,850
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	57,065	28,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△572,202	903,810
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,596	12,223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,057	14,759
長期未払金の増減額 (△は減少)	△192,471	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,426	△220,169
その他	16,672	70,449
小計	154,222	599,027
利息及び配当金の受取額	3,249	2,848
利息の支払額	△179,063	△153,291
法人税等の支払額	△70,100	△31,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,690	417,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△59,285	△22,009
その他	△366	△4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,652	△56,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△256,000	△381,000
長期借入れによる収入	1,159,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,248,393	△1,617,158
リース債務の返済による支出	△25,063	△55,258
自己株式の取得による支出	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,486	△553,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,201	△3,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515,628	△195,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,390	1,932,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,055,761	1,736,473

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位: 千円)

	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,368,901	3,155,838	5,248,745	13,773,486	—	13,773,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	60,945	60,945	(60,945)	—
計	5,368,901	3,155,838	5,309,691	13,834,431	(60,945)	13,773,486
営業利益	566,138	66,909	116,479	749,526	(404,933)	344,592

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位: 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,448,882	324,603	13,773,486	—	13,773,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,469	1,676,265	1,687,734	(1,687,734)	—
計	13,460,351	2,000,869	15,461,221	(1,687,734)	13,773,486
営業利益又は営業損失(△)	758,975	△11,056	747,919	(403,326)	344,592

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位: 千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,720,857	192,235	1,913,092
II 連結売上高	—	—	13,773,486
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.5	1.4	13.9

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等
その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のビジネスセグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,432,465	3,821,296	3,727,518	539,678	13,520,958	—	13,520,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	2,416	27,041	1,555,907	1,585,380	△1,585,380	—
計	5,432,479	3,823,712	3,754,560	2,095,586	15,106,339	△1,585,380	13,520,958
セグメント利益又は損失 (△)	298,925	68,009	△96,919	83,487	353,503	△43,501	310,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△43,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,875千円、たな卸資産の調整額△5,994千円、セグメント間取引消去44,161千円、その他△13,793千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

① 生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	5,423,344	100.9
メカトロニクス機器	3,887,488	125.9
電源・エネルギー機器	3,794,303	82.3
その他	110,842	118.5
合計	13,215,977	100.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前年同四半期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。

② 受注実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	6,447,479	109.3
メカトロニクス機器	3,530,053	100.7
電源・エネルギー機器	4,059,655	94.0
その他	539,678	97.9
合計	14,576,866	102.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	5,432,465	101.1
メカトロニクス機器	3,821,296	123.1
電源・エネルギー機器	3,727,518	78.6
その他	539,678	97.9
合計	13,520,958	98.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
富士ゼロックス㈱	1,406,171	10.2	1,888,311	14.0
シャープ㈱	1,640,194	11.9	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前年同四半期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。